

仕 様 書 B (案)

工科短期大学校

項 目	内 容		
コ ー ス 番 号	NK-04		
訓 練 種 類	知識等習得コース/育児・介護等に配慮 (デジタル分野訓練特例/DX 推進スキル標準対応)		
訓 練 科 名	パソコン基礎+デジタルリテラシー科(仮)		
訓 練 期 間	3か月		
定 員	20名		
訓 練 実 施 地 区	上田公共職業安定所管内		
募 集 時 期	令和8年7月29日(水)～令和8年10月1日(木)	選考日	令和8年10月15日(木)
実 施 時 期	令和8年10月29日(木)～令和9年1月28日(木)		
受 講 対 象 者	パソコン初級・中級者で、対象となる求職者		
訓 練 目 標	パソコン及びアプリケーションソフトの基礎知識を学び、オンラインツールやパワーポイントによるプレゼンテーション等の実習を積むと共に、生成AIの使用方法を学び、オンラインセキュリティの基礎知識を習得し早期就職を目指す。		
コース目標資格	ITパスポート(国家資格)や日商PC検定3級と同等以上の資格取得及びその他就職に有利なスキル。		
訓 練 内 容	訓練目標を満たし、就職に繋がる効果的な内容とする。		
訓 練 時 間	訓練実施日および時間は仕様書A(案)6(4)、総訓練設定時間および訓練期間は仕様書A(案)4(知識習得コースのうちデジタル分野訓練特例コース)によること。 その他の休日を設ける場合は、工科短期大学校と協議すること。		
特 記 事 項	<p>1 コースの仕様</p> <p>①訓練科名は、求職者を引き付ける、魅力ある名称とすること。</p> <p>②就労に際し求められるビジネスマナー及びコミュニケーション能力向上のための演習をカリキュラムに入れること。</p> <p>③訓練内容の難易度や実用性について、受講生が理解できるよう伝え、目標意識や達成感を感じることができるよう指導すること。</p> <p>2 その他の委託条件</p> <p>① 仕様書A(案)10に定める就職指導及び就職支援等を実施すること。</p> <p>② 訓練期間終了時に修了に値すると認められないような状況が予測される受講生について、当該受講生を補講により修了させることが出来る場合は、原則として補講を実施すること。</p> <p>③ 委託費等の支払条件及び上限金額については、全て委託費に係る事項(案)を参照のこと。</p> <p>④ 受講生が公共職業安定所(ハローワーク)へ就職相談する日(就職活動日)を月1回程度設定し。また設定に当たっては事前にハローワークと相談の上で取り決めるよう努め、また設定した日を受講生に周知すること。</p> <p>⑤ 応募時に、委託に係る事項(案)の5イ①で定める書面を提出し、要件を満たしていることが確認できれば、DX 推進スキル標準コースとして所定のデジタル訓練促進費の対象とできるが、デジタル資格コースのデジタル訓練促進費が支給されない場合に限り支給する。</p>		

仕 様 書 B (案)

工科短期大学校

項 目	内 容		
コ ー ス 番 号	NK-05		
訓 練 種 類	知識等習得コース		
訓 練 科 名	福祉サービス職員養成科（仮）		
訓 練 期 間	3か月		
定 員	20名		
訓 練 実 施 地 区	上田公共職業安定所管内		
募 集 時 期	令和8年9月7日(月)～令和8年11月10日(火)	選考日	令和8年11月20日(金)
実 施 時 期	令和8年12月3日(木)～令和9年3月4日(木)		
受 講 対 象 者	介護・福祉分野への就職を希望する、対象となる求職者		
訓 練 目 標	介護職員に必須の知識・技能・技術等を習得し、介護・福祉分野への早期就職を目指す。		
コース目標資格	介護職員初任者研修課程の修了		
訓 練 内 容	訓練目標、目標資格を満たし、就職に繋がる効果的な内容とする。		
訓 練 時 間	訓練実施日および時間は仕様書A（案）の6（4）、総訓練設定時間および訓練期間は仕様書A（案）4の（知識等習得コース）によること。 その他の休日を設ける場合は、工科短期大学校と協議すること。		
特 記 事 項	<p>1 コースの仕様</p> <p>① 訓練科名は、求職者を引き付ける、魅力ある名称とすること。</p> <p>② 就労に際し求められるビジネスマナー及びコミュニケーション能力向上のための演習をカリキュラムに入れること。</p> <p>③ 「長野県介護職員養成研修指定要綱」及び「長野県介護職員養成研修指定基準」に基づく指定を受けたカリキュラム以外は、訓練目標を満たす内容及び介護従事者としてのやりがいや責任感等を伝える内容とすること。</p> <p>④ 目標資格の難易度や実用性について、受講生が理解できるよう伝え、目標意識や達成感を感じることができるよう指導すること。</p> <p>2 その他の委託条件</p> <p>① 実施公告6(2)⑦に記載の手続きを行うこと。</p> <p>② 訓練期間終了時に終了に値すると認められないような状況が予想される受講生について、該当受講生を補講により終了させることができる場合は原則として補講を実施すること。</p> <p>③ 委託費等の支払条件及び上限金額については、全て委託費に係る事項（案）を参照のこと。</p> <p>④ 受講生が公共職業安定所（ハローワーク）へ就職相談する日（就職活動日）を月1日程度設定し、また設定に当たっては事前にハローワークと相談の上で取り決めるよう努め、また設定した日を受講生に周知すること。</p>		